

事業活動に伴って排出される一般廃棄物である
木くずに係る廃棄物の区分に関する検討結果報告（案）

平成19年 月 日

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会
廃棄物の区分等に関する専門委員会

第1 はじめに

平成 17 年 12 月 21 日の規制改革・民間開放推進会議答申を受け、平成 18 年 3 月 31 日に、規制改革・民間開放推進 3 か年計画（再改訂）が閣議決定された。

この 3 か年計画においては、「廃木製パレットについては、事業系一般廃棄物を産業廃棄物とする方向で検討を行う。」とされ、「その他の事業系一般廃棄物である木くずの一般廃棄物と産業廃棄物の区分についても、その排出実態や排出事業者等の意見を踏まえて検討の上、見直す。」とされたところである。

また、これに先立ち、関係業界からは、「全国規模の規制改革・民間開放要望」において、

- ・ 現行法では一般廃棄物となる、リースされていた木製家具や、倉庫から排出される廃木製パレット等について、ある一定規模の排出がある場合においては産業廃棄物とみなし、産業廃棄物処理と同等の処理方法の適用が可能なよう、規制改革を望む（社団法人リース事業協会（平成 16 年 6 月受付関係要望）、ソニー株式会社（平成 16 年 11 月受付関係要望、平成 17 年 6 月受付関係要望）、社団法人日本産業機械工業会（平成 17 年 6 月受付関係要望））。
- ・ 電機機器等の製造業者や運送事業者が使用後に不要となったパレット・コンテナ等に代表される、いわゆる「木くず」を処理するにあたっては、廃棄物処理法の規定に則して、市町村が処理することを原則としつつ、地方公共団体の特段の事情でこれらの一般廃棄物を処理することが困難である場合、または、確実にリサイクルできるときは、産業廃棄物として処理の委託ができるように、実務上の扱いを弾力化すべきである（社団法人日本経済団体連合会（平成 17 年 6 月受付関係要望、平成 17 年 10 月受付関係要望））。

等の要望がされていたところである。

本委員会においては、このような状況を踏まえ、事業活動に伴って排出される一般廃棄物である木くずに係る廃棄物の区分に関する検討を行い、今般、その結果を取りまとめたので報告する。

第2 現状

木くずの一般廃棄物と産業廃棄物の区分は現行では次表のとおりとされている（廃棄物処理法施行令第 2 条第 2 号）。

事業活動に伴い排出される木くずのうち、多量排出性や有害性等の観点から、汚染者負担原則の考え方に基づいて、排出事業者責任により処理すべきものとして、PCB 含有木くず及び木くずを多量に排出する業種からの木くずが産業廃棄物として区分されているところである。

産業廃棄物	・ 建設業に係る木くず（工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたもの） ・ 木材又は木製品の製造業（家具製造業を含む）に係る木くず ・ パルプ製造業に係る木くず ・ 輸入木材の卸売業に係る木くず ・ 事業活動から生じた PCB が染み込んだ木くず
一般廃棄物	・ 木製パレット ・ 木製家具・器具類 ・ その他の木くず（剪定枝・伐採木、流木など）

第3 基本的な考え方

事業活動に伴って排出される一般廃棄物である木くずに係る廃棄物の区分の見直しを行うに当たっては、次のような基本的な考え方に基づき、検討する必要がある。

1 廃棄物の区分の見直しの考え方

木くずの区分の見直しに当たっての基本的な考え方は、平成 14 年 11 月 22 日の中央環境審議会意見具申における考え方によるものとする。

廃棄物の区分については、平成 14 年 11 月 22 日の中央環境審議会意見具申「今後の廃棄物・リサイクル制度の在り方について」において、「廃棄物の性状、排出量、処理困難性等の問題から、市町村責任の下で処理が円滑に行われているとは言い難いものについて個々に産業廃棄物へ振り分ける」とする考え方が示されている。今般の木くずの区分の見直しについても、この考え方によるのが適当である。

2 区分見直しに当たって検討すべき事項

木くずの区分の見直しに当たっては、平成 17 年 12 月 21 日の規制改革・民間開放推進会議答申を踏まえ、排出実態や排出事業者の意見等を勘案するものとする。

規制改革・民間開放推進会議答申（平成 17 年 12 月 21 日）において、木くずの区分の見直しを行うに当たっては、排出実態や排出事業者等の意見を踏まえて検討することが適当とされているため、具体的な検討に当たっては、この考え方にに基づき、木くずの種類別に、下記のような項目を勘案して検討を行うことが適当である。

- (1) 排出量（一度に多量に排出されるなど、市町村の日常的な処理に影響する可能性の有無）
- (2) 性状（大きさ、家庭からの排出の有無など）
- (3) 市町村処理での取り扱い（そのまま受け入れることができないため受入条件が設けられているか、排出事業者による事前の処理が必要となるかどうかなど）
- (4) 区分を変更した場合の処理体制確保の可能性
- (5) 排出事業者、廃棄物処理業界、地方公共団体の意見
- (6) その他（必要に応じ留意すべき事項）

第 4 木くずに係る廃棄物の区分の見直しについて

第 3 の基本的な考え方にに基づき、本委員会において検討を行い、事業活動に伴って排出される一般廃棄物である木くずに係る廃棄物の区分について、次のとおり見直しについての考え方をまとめた。

1 木製パレット

木製パレットについては、多種多様な業種から全体として少なくない量が恒常的に排出されており、また、市町村における処理困難性も認められることから、業種を限定することなく、産業廃棄物として区分することとする。また、パレットに付随して一体的に排出される梱包用木材についても、併せて産業廃棄物として区分することとする。

(1) 排出量

木製パレットの年間の排出量については統計的なデータは存在しないが、年間約 88 万 t 強程度¹が排出されているものと推定される。これは繰り返し使用されるパレットについてのデータであり、この他、国内で生産されているワンウェイパレット（使用が 1 回限りであるパレット）輸入時に使用されたワンウェイパレットも相当量が排出されているものと考えられる。

また、トラックターミナルにおけるトラック運送事業者の排出量は、1 ヶ月当

たり 5 t 程度²である。

木製パレットは流通過程のあらゆる段階において随時排出される他、輸入貨物の運搬用として使用される外国製のワンウェイパレットのほとんどが、貨物の輸入後に梱包を解いた場所（物流施設や当該貨物の配送先の事業所等）から随時排出され、貨物保管用として使用される木製パレットが定期的に倉庫等から排出される。

排出された木製パレットは随時廃棄されるのではなく、トラックの積載量となるまで保管された後に廃棄されることが多く、このため、一度に多量のパレットが廃棄されていると考えられる。

- 1 パレットの償却年数がほぼ一定とし、過去 5 年間の木製パレットの平均生産量（約 4.4 千万枚 / 年、日本パレット協会調べ）一枚当たりの平均重量（約 20kg）から推定。
- 2 都内の公共トラックターミナルにおける一事業者当たりの木製パレットの平均排出量（約 230 枚 / 月、関東運輸局調べ）一枚当たりの平均重量（約 20 kg）から推定。

(2) 性状

木製パレットについては、1,100mm × 1,100mm などの寸法が日本工業規格（JIS）や国際標準化機構（ISO）規格として定められており、一定の大きさ、強度など規格に適合するものが使われているほか、それぞれの企業が保有する独自の規格のものも多く流通している。当然ながら、このような木製パレットが家庭から排出されることは、通常は想定されない。

(3) 市町村処理での取扱い

大多数の市町村において、処理施設の性能や処理能力（焼却炉の投入口の大きさ）に起因する処理困難性を理由として、大きさや受入数量などについて受入条件を設けているところが多く、市町村による処理が困難であると認められる。

なお、木製パレットについては、排出者においてこれらの受入条件を満たすことができずに処理に苦慮する場合も多い。

(4) 区分を変更した場合の処理体制確保の可能性

木製パレットが産業廃棄物として区分された場合、産業廃棄物である木くずの排出量（平成 16 年度実績でおおよそ 600 万 t）について 1 ~ 2 割程度の増加が予想される。この場合、処理体制の確保は、一定の期間、一般廃棄物処理業者による処理を可能とする、廃棄物処理法第 11 条第 2 項の規定に基づき市町村が処理を継続するなどの適切な経過措置等を講じることにより、可能であると考えられる。

(5) 排出事業者等の意見

環境省が一般廃棄物である木くずの排出事業者を対象に実施した調査の結果によると、木製パレットについては、多くの業種において、産業廃棄物としての処理が望ましいとの意向が一般廃棄物としての処理が望ましいとの意向を上回っている。

今回の検討においても、排出事業者団体等からは、産業廃棄物として区分することもやむを得ないという認識が多く示された。

(6) その他

木製パレットは貨物運搬用の梱包用木材と併せて使用される場合も多く、これらが廃棄される際は、一体として排出されることが多い。木製パレットと梱包用木材は性状が同様であり、貨物運搬用の梱包用木材についても、木製パレットと同一の区分とする必要があるものと考えられる。

また、木製パレットは、多種多様な業種（荷主など）から排出されることから、産業廃棄物として区分する際に、基本的には業種を限定する必要はないものと考えられる。

(7) 結論

木製パレットは、多種多様な業種から全体として少なくない量が恒常的に排出されており、また、市町村における処理困難性も認められることから、業種を限定することなく、産業廃棄物として区分することが適当である。また、木製パレットに付随して用いられ、一体的に排出される梱包用木材についても、木製パレットと併せて産業廃棄物として区分することが適当である。

2 木製家具・器具類

木製家具・器具類については、リース業からまとめて排出され、市町村における処理困難性も認められることから、リース業から排出されるものについて、産業廃棄物として区分することとする。

(1) 排出量

事業活動に伴い排出される木製家具・器具類については、事務用機器や商業用設備の入れ替えに伴い排出されると考えられ、通常、恒常的に排出されるものとは想定し難い。

一方、リース業においては、リース契約の終了時等に随時行う設備の撤去や入れ替えに伴い一定量が排出される。リース業に係る木製家具・器具類の年間の排出量については統計的なデータは存在しないが、リース事業協会が行った調査によると、リース契約全体の約8%が木製家具・器具類が含まれる契約であり、毎年同程度の契約終了により、木製家具・器具類が年間約4,000 t程度、1事業者当たり年間400 t程度³が排出されている。また多い場合は、1度に約7～40t程度⁴もの木製家具・器具類が廃棄物として排出されることもある。

³ 主要なリース会社10社における木製家具・器具類の排出量を、1物件あたりの重量を10～20kgとして10社のリース物件数（年間約20～40万件）に乗じて算出した推計値

⁴ 主要なリース会社10社において木製家具・器具類が多量に排出されている事例を抽出し、1物件あたりの重量を10～20kgとして1事例当たりのリース物件数（701～2,278件）に乗じて算出した推計値

(2) 性状

リース業に係る木製家具・器具類については、多種多様な大きさのものが存在し、家庭からの排出が通常想定されない事務用、商業用設備が中心である。

なお、机や書架などの事務用設備及び陳列棚などの商業用設備については、金属部品やプラスチック部品と併せて木製部品が使用されている場合が多く、廃棄物として排出される際に、産業廃棄物である金属くずや廃プラスチック類と一般廃棄物である木製部品とが一体的に排出されており、全体を産業廃棄物として区分することが自然である。

(3) 市町村処理での取扱い

市町村における処理ではなく、排出事業者における処理が多いものと考えられる。

(4) 区分を変更した場合の処理体制確保の可能性

金属製、プラスチック製又はガラス製の家具・器具類と一体的に処理され、特段問題はないと考えられる。

(5) 排出事業者等の意見

リース業に係る木製家具・器具類について、リース事業協会からは、産業廃棄物としての処理が望ましいとの意向が示されている。

(6) 結論

このように、木製家具・器具類については、リース業からまとめて排出されており、市町村における処理が通常行われているとも考えにくいことから、排出事業者等の意見も勘案し、リース業から排出されるものについて、産業廃棄物として区分することが適当である。

3 その他の木くず

剪定枝・伐採木、流木などのその他の木くずについては、総じて、市町村責任の下で、一般廃棄物処理業者や排出事業者が処理を行っており、また、排出事業者の意見をも勘案すると、引き続き、一般廃棄物として区分することが適当である。

(1) 排出量

その他の木くずとして、剪定枝・伐採木は道路等管理、林業及び電気業において、流木はダム等管理及び電気業において、比較的多く排出される。例えば、平成 17 年度に電気事業者から排出された剪定枝・伐採木は約 6 万 t、流木は約 4 万 t である。また、剪定枝・伐採木は春夏に、流木は台風などの自然災害等に伴い多く発生するなど、排出量は時期により変動する。

(2) 性状

事業活動に伴い排出される剪定枝・伐採木などについては、流木や巨大なものを除き、庭木の剪定に伴い発生する剪定枝など、同様の性状を有するものが家庭からも排出される。また、市町村自らが排出者となることも一般的である。

(3) 市町村処理での取扱い

剪定枝・伐採木、流木などのその他の木くずについては、市町村自らが排出者となることも一般的であり、市町村責任の下で自ら処理をするか、民間に委託して処理が行われている。ただし、電気事業者から発生する剪定枝・伐採木及び流木については、処理施設の性能や処理能力の観点から市町村が設定する受入条件に対して、市町村と調整を図るなどして処理されており、また、市町村による処理が困難な場合などには、一般廃棄物処理業者に委託して処理されているものの、一時的に大量に発生した場合などには、処理先の確保に苦慮しているケースもある。

(4) 排出事業者等の意見

環境省が一般廃棄物である木くずの排出事業者を対象に実施した調査の結果によると、剪定枝・伐採木及び流木については、多くの業種において、一般廃棄物としての処理が望ましいとの意向が産業廃棄物としての処理が望ましいとの意向を上回っている。

また、今回の検討においても、現状維持が望ましいとする意向が示されている。

(5) 結論

このように、剪定枝・伐採木・流木などのその他の木くずについては、一部の市町村において処理が滞っている実態が認められるものの、総じて、市町村責任の下で一般廃棄物処理業者や排出事業者が処理を行っていること、また、排出事業者の意見も勘案し、処理が滞らないように適正処理を確保するための方策を講じつつ、引き続き、一般廃棄物として区分することが適当である。

第 5 木くずに係る廃棄物の区分の見直しに伴い考慮すべき事項

第 4 の考え方に基づき、事業活動に伴って排出される一般廃棄物である木くずに係る

廃棄物の区分の見直しを行うに当たっては、次のような点についても考慮する必要がある。

1 処理体制の整備等について

木くずに係る廃棄物の区分の見直しに伴い、処理の現場が混乱しないように十分な周知期間を設けるほか、処理体制の確保のために必要な措置を講じることが適当である。

(1) 経過措置等について

木くずに係る廃棄物の区分の見直しに伴い、処理の現場が混乱しないように十分な周知期間を設けるほか、処理体制が整うまでの一定の期間に限り一般廃棄物処理業者による処理を可能とするなどの適切な経過措置等を講じることが適当である。

(2) 市町村による併せ産廃処理について

市町村が、今回の見直しに伴い新たに産業廃棄物として区分されることとなる木くずについて、廃棄物処理法第 11 条第 2 項の規定に基づくいわゆる併せ産廃処理を行うことも、処理体制の確保には有効であり、地域によっては必要性が高いものと考えられる。このため、これまでその処理施設において受け入れを行ってきた市町村においては、地域の排出事業者の意向を踏まえ要請がある場合には、併せ産廃処理を行い、処理を継続することを検討すべきである。

(3) 一般廃棄物に係る市町村の処理責任について

廃棄物処理法上、市町村は、当該市町村内における事業系を含めた全ての一般廃棄物の処理について統括的な責任を有するものとされている。したがって、市町村においては、市町村による処理が困難と認められる事業系一般廃棄物の処理について、「産廃扱い」などと称して放置するのではなく、許可制度や市町村長の再生利用指定制度の活用や民間への処理委託などにより、引き続き、その処理が滞らないように適正処理を確保するための方策を的確に講じる必要がある。

2 排出抑制、再生利用等の促進について

今回の検討対象となった木製パレットの排出抑制及び再使用をすすめるため、日本工業規格（JIS）や国際標準化機構（ISO）規格を満たしたパレットの複数事業者による共同利用や、修理されたパレットの利用促進を図ることが有効である。また、木くずの再生利用又は熱回収を促進するためには、区分の見直しとは別に、引き続き、適切な促進策を講じていく必要がある。

(1) 排出抑制及び再使用の促進について

循環型社会の構築に向けた取組が必要とされている中、木くずの発生抑制及び再使用の促進が求められている。

例えばパレットについては、日本工業規格（JIS）や国際標準化機構（ISO）規格が定められており、規格を満たしたパレットは、複数事業者間で繰り返し利用することが容易である。また、アメリカでは、修理されたパレットがコスト優位性から普及している。修理されたパレットについては国際標準化機構（ISO）規格が定められており、日本でも日本工業規格（JIS）の制定に向けた検討が進められている。このような背景のもと、日本工業規格（JIS）や国際標準化機構（ISO）規格を満たしたパレットの複数事業者による共同利用や、修理されたパレットの利用促進を図ることが求められる。

(2) 再生利用又は熱回収の促進について

木くずの処理方法については、市町村や一般廃棄物処理業者によって処理される場合又は産業廃棄物処理業者によって処理される場合のいずれの場合においても、チップ化、燃料化、エネルギー回収を伴う焼却などが行われており、単純に廃棄物の区分を見直すだけで再生利用又は熱回収が促進されるものとは認められない。

したがって、その促進のためには、引き続き、バイオマスエネルギーの回収に対する支援措置などの適切な促進策を検討、実施することが重要である。

第6 その他

事業活動に伴って排出される一般廃棄物である木くずについて産業廃棄物として処理の委託が出来るよう実務上の扱いを弾力化すべきとの意見について、本委員会において検討し、以下のとおり考え方をまとめた。

1 廃棄物の区分を排出事業者の選択性とする事について

廃棄物の区分を排出事業者の選択に委ねるとすることは、処理責任の所在があいまいになること、行政による監督等が困難となることなどから、適当ではない。

廃棄物処理法においては、汚染者負担原則に立ち、排出事業者責任により処理すべきものを産業廃棄物とし、それ以外を市町村責任の下で処理すべき一般廃棄物として区分し、その区分に応じた処理責任の下でそれぞれを適正に処理することとされている。

仮に、廃棄物の区分を排出事業者の選択に委ねるとした場合、責任の所在が曖昧となるほか、市町村ごとに廃棄物の区分が異なるなど、排出時や処理時などにおいて、行政による廃棄物の区分についての判断に支障が生じ、行政の当該廃棄物に係る監督等が困難となるため、適当でない。

2 産業廃棄物と同一性状の一般廃棄物を産業廃棄物処理業者が処理することについて

産業廃棄物と同一性状の一般廃棄物を産業廃棄物処理業者が処理することについては、一般廃棄物について市町村が処理責任を有しているにもかかわらず、市町村が許可や委託を通じて指導監督を行うことができない者に処理を行わせることとなるため、適正処理の確保の観点から適当ではない。

一般廃棄物の処理は、その処理について責任を有する市町村が一般廃棄物処理計画に基づき継続的に行うこととされ、このような観点と一般廃棄物の処理責任者としての立場から、市町村長に一般廃棄物処理業の許可権限が与えられている。このため、都道府県知事が許可権限を有する産業廃棄物処理業の許可を有することをもって、市町村長の許可や委託を受けずして産業廃棄物と同一性状の一般廃棄物の処理も行えんとすることは、一般廃棄物について市町村が処理責任を有しているにもかかわらず、許可や委託を通じて指導監督を行うことができない者に処理を行わせることとなるため、適正処理の確保の観点から適当ではない。

第7 おわりに

廃棄物の区分を変更することは、廃棄物についての処理責任の所在を変更するという事にほかならず、その見直しに当たっては、様々な観点から慎重に検討が行われるべきものである。

今般、本委員会においても、事業活動に伴って排出される一般廃棄物である木くずに

係る廃棄物の区分の見直しについて、その種類毎に排出実態や排出事業者の意向等を総合的に勘案し、一定の結論を得たところである。

また、木くずに係る廃棄物の区分の見直しに伴い、処理の現場が混乱しないように必要な措置を講じるとともに、引き続き、木くずの再生利用又は熱回収を促進していくことが重要である。

本委員会においては、上述のような検討を踏まえ、事業活動に伴って排出される一般廃棄物である木くずのうち木製パレット（これに付随して一体的に排出される梱包用木材を含む。）及びリース業から排出される家具・器具類について、産業廃棄物として区分すべく、必要な制度改正を行うべきと考える。

参 考 资 料

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会
廃棄物の区分等に関する専門委員会委員名簿

(常設メンバー)

石井和男	全国都市清掃会議専務理事
織朱實	関東学院大学法学部助教授
酒井伸一	京都大学環境保全センター教授
猿渡辰彦	日本商工会議所環境小委員会委員
島田幸司	立命館大学経済学部教授
志村明彦	日本経団連環境安全委員会廃棄物・リサイクル部会 廃棄物・リサイクルワーキンググループ座長
津島英世	日本環境保全協会副会長
中杉修身	上智大学地球環境学研究科教授
新美育文	明治大学法学部専任教授
細田衛士	慶応義塾大学経済学部教授
松村良一	全国自治団体労働組合現業局長
三本守	社団法人全国産業廃棄物連合会理事
森浩志	東京都環境局廃棄物対策部長
山田久	全国清掃事業連合会専務理事

(木くず関係臨時メンバー)

荒川信一	(社)リース事業協会環境・省資源委員会副委員長
荒木恒美	全日本トラック協会環境問題対策委員
小野田聡	電気事業連合会立地環境部長
島田秀樹	電機電子四団体事業所関連廃棄物・リサイクル対策専門委員会委員長

(は委員長
(敬称略、50音順))

検 討 経 緯

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会

廃棄物の区分等に関する専門委員会（第1回） 平成18年7月25日（火）

- ・ 木くずに係る廃棄物の区分について
（現状の把握、検討の進め方案の検討）

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会

廃棄物の区分等に関する専門委員会（第4回） 平成19年2月6日（火）

- ・ 木くずに係る廃棄物の区分について
（排出実態の把握）

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会

廃棄物の区分等に関する専門委員会（第5回） 平成19年3月28日（水）

- ・ 木くずに係る廃棄物の区分について
（論点整理案の検討）

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会

廃棄物の区分等に関する専門委員会（第6回） 平成19年4月（持ち回り開催）

- ・ 木くずに係る廃棄物の区分について
（報告書案の検討）

今後の廃棄物・リサイクル制度の在り方について（意見具申）（抄）
平成14年11月22日 中央環境審議会

3 制度見直しの主な論点

(3) 役割分担の適正化と、それによる排出抑制等の推進

ア 処理責任に着目した廃棄物の区分の在り方

見直しの方向性

処理責任に着目した廃棄物の区分の在り方としては、排出事業者責任を徹底し排出抑制の促進を図る観点から、事業活動に伴って排出される廃棄物は排出事業者の責任の下で処理すべきもの（事業系廃棄物）に区分し、日常生活に伴って排出される廃棄物は市町村の責任の下で処理すべきもの（生活系廃棄物）に区分することが、方向性としては考えられる。

しかしながら、排出事業者責任の下で処理されている産業廃棄物については、処理施設の不足、不法投棄の多発等の状況が見られること、また、排出事業者責任の徹底を軸とした産業廃棄物分野の構造改革を進めているところであるが、それがまだ緒についたばかりであること、さらには、そのような厳格な排出事業者責任について、現在事業系一般廃棄物として整理されている廃棄物の排出事業者全てが負担しきれるかという問題がある。

一方、一般廃棄物については市町村や民間業者により適正に処理されている状況や、事業系一般廃棄物が日常生活に伴って排出される通常の一般廃棄物と同様の性状を有する場合もあることなどにかんがみれば、ダムの流木、道路管理に伴い生じる剪定枝、廃火薬など、その性状、排出量、処理困難性等の問題から市町村責任の下で処理が円滑に行われているとは言い難いものについて個々に産業廃棄物へ振り分けた上で、それ以外の事業系一般廃棄物については、当面、市町村の処理責任の下、排出抑制の推進の観点から、排出事業者としての責務にかんがみ適正な費用負担を求めるとともに、一定以上の量を排出する事業者に対する減量計画の策定に係る制度の強化等により、排出事業者の責任を強化することも考えられる。

また、同一性状の廃棄物で排出源の違いにより別の区分となるようなものについては、性状が同一である事実が処理責任を同一にするわけではないことから、処理責任に着目した区分は維持しつつ、効率的な処理・リサイクルの推進の観点から、例えば処理施設の設置許可について制度の合理化を進めることが必要である。あわせて、市町村の枠を超えて広域的なリサイクルなどを推進すべきものについては、広域指定制度などの特例制度や拡大生産者責任の拡充・活用によりリサイクルなどを促進していくことも重要である。

規制改革・民間開放推進会議答申(17年12月21日)(抄)

4. 再資源化の促進に向けた廃棄物に係る諸制度の見直し

【具体的施策】

循環型社会形成推進基本法((平成12年法律第110号)以下「循環基本法」という)の下、大量生産、大量消費、大量廃棄型の現在の社会の在り方を見直し循環型社会、すなわち「製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、及び循環的な利用が行われない循環資源については適正な処分が確保され、もって天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会」(第2条)の形成が図られているところである。この定義にみられるように、廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処分が目指すべき循環型社会の基本的な優先順位であり、環境負荷が低減される限り循環的利用は適正処分に優先されるべき課題である。しかしながら、現状は未利用循環資源の取扱いには制約が多く廃棄物の処理及び清掃に関する法律((昭和45年法律第137号)以下「廃棄物処理法」という)に基づく環境保全のための規制によって、結果的に適正処分が優先され資源循環がしばしば断ち切られてしまっている面がある。

このような現状から脱し循環型社会の形成を推進するためには、残余物を処分対象物と看做して対応を考え、有効利用できる廃棄物のみ例外的に扱うというアプローチではなく、循環基本法に沿って、残余物を再資源化対象物と捉えてできるだけ循環資源として活用し、有効利用できない未利用資源を適正に処分するというアプローチを徹底することが重要である。

したがって、現行の一般廃棄物と産業廃棄物の区分の見直しも含めて廃棄物の適正処理・再資源化推進に係る諸制度について再検討を行うべきである。

(1) 廃棄物の区分の見直し【平成18年度措置】

産業廃棄物に指定されている20品目のうち業種が限定されているものについては、同一性状の廃棄物であっても、その業種以外の事業者によって排出された場合は一般廃棄物に区分される。一般廃棄物の場合、処理責任は市町村にあり、排出者が再生利用を望んだとしても必ずしも再生利用されるとは限らない。その結果、同一性状の廃棄物であっても産業廃棄物に区分された場合には排出者の意思によって再生利用できる一方、一般廃棄物に区分された場合には排出者が再生利用を望んでも叶わないケースが生じる。

特に、産業廃棄物の業種指定を受けている事業者以外から排出される廃木製パレットについては、事業系一般廃棄物に区分されるが、市町村での受入が困難であり、産業廃棄物として処理した方が効率的に再資源化できる事例がしばしばある。

したがって、廃木製パレットについては、事業系一般廃棄物を産業廃棄物とする方向で検討を行うべきである。その他の事業系一般廃棄物である木くずの一般廃棄物と産業廃棄物の区分についても、その排出実態や排出事業者等の意見を踏まえて検討の上、見直すべきである。

規制改革・民間開放推進 3 か年計画（再改訂）
（平成18年 3 月31日閣議決定）（抄）

17 環境関係

ア リサイクル・廃棄物

事項名	措置内容	改定計画等との関係	実施予定時期		
			平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度
廃棄物の区分の見直し （環境省）	a <u>廃木製パレットについては、事業系一般廃棄物を産業廃棄物とする方向で検討を行う。</u>	重点・生活 4 (1)			措置
	b <u>その他の事業系一般廃棄物である木くずの一般廃棄物と産業廃棄物の区分についても、その排出実態や排出事業者等の意見を踏まえて検討の上、見直す。</u>	重点・生活 4 (1)			措置